

本翻訳は 2020 年 6 月に UN Women が発行した” COVID-19 and Women’s Leadership: From an Effective Response to Building Back Better”を日本語 訳したものです。

原文 [URL](#)

## 新型コロナウイルス感染症と女性のリーダーシップ

### 効果的対応からより良い復興（ビルド・バック・ベター）へ

#### 要約

本小論では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応し、より公平な復興を準備する上で女性のリーダーシップが果たしている決定的な役割に焦点を当てる。政策決定の最高責任者から、サービス提供の最前線に至るまで、全世界のありとあらゆるレベルで、女性は効果的で包括的な新型コロナウイルス対応を行う機関で責任ある立場についている。同時に、本論は女性の参加やリーダーシップに対する新旧の制約要因の存在を認識し、政策決定の過程における女性の影響力を増進させるための様々な措置を提唱する。具体的には、国、地域、そして国際レベルでポリシー・メーカーが考慮すべき提言を示す。本稿は、パンデミックが女性の政治参加に対して与えた直接的インパクトの分析に加え、女性並びに、女性を代弁する組織やネットワークを支援し、パンデミック収束後の世界を築き上げる政策決定に女性が参加することにより、「より良い復興」を達成できる機会が生まれることを示す。

#### COVID-19 は世界をどう変えたか

新型コロナウイルス感染者の数は、2020年6月26日現在、940万人を超えている。

<sup>1</sup>今回のパンデミックは、各国の公衆衛生・介護システムに大きな負担をかけ、社会経済的分断を拡大させ、深刻な政治、社会不安を醸成している。こうした動きは、ヘルスケアや介護サービスの平等で効果的な分配を困難にし、人々の行動を制限し、格差を助長し、資金の配分も含め公的機関、民間機関の優先順位までも変更させている。女性と女兒、その中でも収入や人種、居住地、年齢、障害、移民という立場、さらには健康上の事情などから複数の

---

<sup>1</sup> ジョンス・ホプキンス大学（2020年）

面で不平等に直面している人々が、不均衡な打撃を被っている。フェミニスト・グループのリーダーシップや、女性の権利拡大を推進する組織の広範囲にわたる参加は、パンデミックに対する緊急対応、また回復、復興策において、女性や、他にも社会的に取り残されたグループの人々のニーズが優先課題となるために、必要不可欠である。

国連女性機関（UN Women）では、COVID-19 がジェンダーに与えたインパクトに関する最新の研究やデータを集約し、「より良き復興」に向けての包括的提言を、本稿を補完する下記の報告書にまとめた。

[-COVID-19 の経済的混迷に対処する：ジェンダーに配慮した回復に向けての道筋と政策オプション](#)

[- COVID-19 とケアエコノミー：構造的変化とジェンダーに配慮した回復に向けての緊急措置](#)

[- COVID-19 と女性に対する暴力：陰のパンデミックに対処する](#)

[- COVID-19 への緊急対応として：休戦・平和過程における有意性のある女性の参加](#)

## COVID-19 は政治制度、政治プロセス、政策に影響を及ぼしている

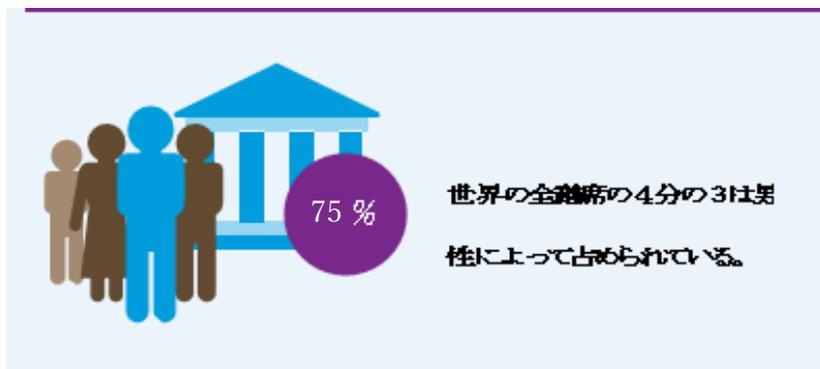
2020年は、ありとあらゆる分野において女性の平等な参加を達成するために明確なヴィジョンを打ち出した全世界的アジェンダ「[北京宣言及び行動綱領](#)」（1995年）の採択から25周年に当たる。この25年間に、公的な多くの面において女性の影響力は、著しく増大している。政治の世界に参入する女性の数も拡大してきており、高い次元での政策決定に対する女性の影響力も増大してきている。また女性の平等にして完全な参加は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にとっても不可欠であることが認識されている。女性が、異なる経験や物の見方、才能や技術を持ち込むことによって、より良い情報に基づく政策決定や、公正な成果、そして男女双方にとって良い政策や法律制定に貢献しうることが、次第に認められてきている。男女間の不平等が是正されてきている多くの国では、ジェンダーの平等を促進する強力な全国的メカニズムやフェミニスト運動が、非排他的で平等な法律や政策を推進し、社会で最も取り残された層のニーズに応える上で、重要な役割を果たしている。また、多くの女性組織やフェミニスト活動家たちは、2019年から2020年に世界各地で起きた市民権、政治的権利を求める抗議活動でも、指導的な役割を果たしている。<sup>2</sup>

---

<sup>2</sup> 例えば、Wilson et al. 2019 を参照。抗議運動を先導する女性に関しては、Chenoweth (2019年) 参照。

しかし、全世界を通じて、女性は政策決定の多くの局面において、依然として軽視されている。例えば、政治においては、世界の議席総数の四分の三を占めている男性が、旧態のまま圧倒している。<sup>3</sup> また、公職の場における女性に対する攻撃も、増大してきている。<sup>4</sup>

新型コロナウイルスの蔓延に伴い、公的な女性の参加とリーダーシップの意味も、さらに変化してきている。当初のデータでは、コロナウイルスによる死亡数は女性よりも男性の方が多いと示されているが、研究者はこうしたデータは不完全なことが多く、また圧倒的に女性が多い医療従事者は、大きなリスクを抱えていると警告している。<sup>5</sup> 女性は世界中で、家庭内暴力（DV）や介護義務、失業、さらには貧困と言った問題に直面することがますます多くなっている。（上述の国連女性機関の報告書参照。）こうした問題により、以前からある男女間の社会経済的不平等が悪化しており、ジェンダーに配慮した政策、法律や予算の必要性がより一層増している。そして、こうしたニーズに対応するためには、コロナ対策・復興計画に女性の参加が必要不可欠であることが明確になっている。<sup>6</sup> 女性の参加と影響力は、地方、国、国際レベルを問わず、全ての政策決定レベルにおいて COVID-19 関連の法律、政策、予算を設計、実行、監視する上で必要なのである。<sup>7</sup>



<sup>3</sup> 列国議会連盟（2020年a）

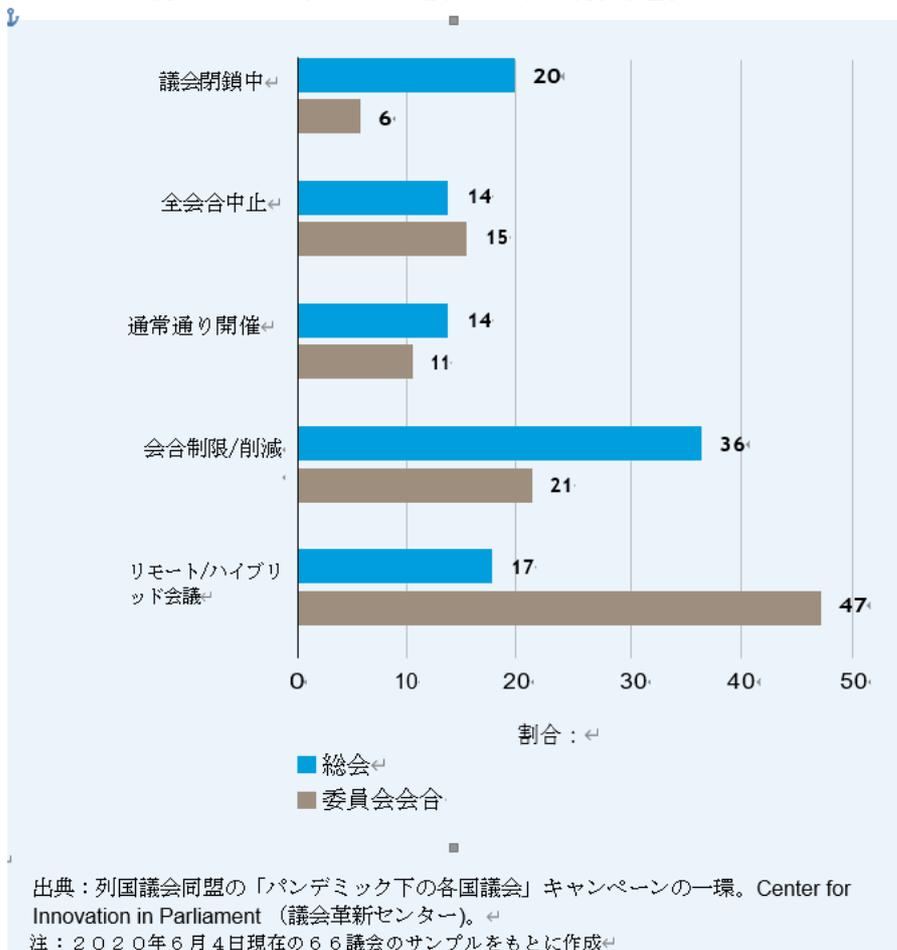
<sup>4</sup> 国際連合経済社会理事会（2020年）61

<sup>5</sup> Wenham（2020年）

<sup>6</sup> 経済企画や緊急事態対応も含む各分野からの証拠を見れば、女性が相談を受けなかったり、政策決定に加えてもらえなかったりした場合には、効果が薄い政策や、場合によっては有害な政策が生まれてくる可能性があることがわかる。United Nations 2020a: 3 参照。

<sup>7</sup> 国連は、全ての新型コロナウイルス対策の計画立案や政策決定に、女性を男性と平等に参加させることがプライオリティであると強調している。この場合の女性は、女性個人のみならず、女性組織も含めてのことである。United Nations 2020b: 3 参照。

## 新型コロナウイルス禍における議会運営



COVID-19による保健、社会、経済に対する壊滅的な被害に加え、今回のパンデミックは、政治過程や政治制度、ならびに政策に広範なインパクトを与えている。ウイルス感染を遅らせるために採られた大規模ロックダウン措置は、移動の自由を制限し、またその過程で、多くの人権を享受するための自由にも制限を加えている。<sup>8</sup> 例えば、パンデミックにより、市民の政治参加の権利の行使が影響を受けている。列国議会同盟が調査した66カ国中、20%が、2020年6月時点で議会を閉鎖している。<sup>9</sup> また、2020年5月末現在、世

<sup>8</sup> 「いくつかの国で見られる民族ナショナリズム、ポピュリズム、独裁体制の台頭や、人権の後退の最中、今回の新型コロナウイルスの蔓延は、これらの国々の政府にパンデミック抑制とは関係のない抑圧的措置を採用する口実を与える可能性がある。（中略）それでも、パンデミック対応、中でも緊急時権限の行使には民主主義の立場から目を光らせておくことが重要である。」（United Nations 2020: 3, 14）。

<sup>9</sup> Provost その他共著（2020年）。列国議会連盟は、閉鎖を含む各国のパンデミック期間

界64カ国・地域で、国政、地方選挙が延期、または中止されている。<sup>10</sup>

同時に、女性は全世界で COVID-19 対応の最前線に立っている。ほんの数例挙げるだけでも、女性は、国家元首として、政府首班として、ヘルスケア・ワーカーとして、またリモート・ワーカー、コミュニティー・リーダー、さらにはコミュニティーの活動家として活躍している。いくつかの国では、女性リーダーが極めて優れた対応ぶりを見せており、女性のリーダーシップや参加が、パンデミック対応に関して、いかにより効果的で包括的かつ公正な政策、計画、予算をもたらし得るかについての力強い模範を示している。より良い復興への支援のために、女性がリードし、女性がより完全に参加できるようにするためには、女性リーダーたちが何をやろうとしているかを認識し、政策決定機構への男女平等な参画を促し、女性リーダー達の専門知識や経験を取り入れ、ジェンダーに配慮した措置に対する財政的支援を採用することが重要である。<sup>11</sup>

#### 政策決定の場で依然として少数派であっても女性は効果的な対応策策定をリードしている

世界各地で女性は効果的かつ包括的なコロナウイルス対応のかじ取りをしているにも関わらず、パンデミックの影響を直接的に受ける最高レベルの政策決定過程において、女性の参画はしばしば軽んじられている。

#### 女性たちが道を先導する

全世界で女性が国家元首や政府首脳を務めている国は21カ国に過ぎないが、<sup>12</sup> 女性のリーダーシップが、COVID-19 による保健危機に対応する上で抜群の有効性を発揮していると賞賛されている。<sup>13</sup> デンマーク、エチオピア、フィンランド、ドイツ、アイスランド、ニュージーランド、スロヴァキア各国の女性政府首脳は、今回の危機に対する対応の速さを高く評価されているが、それは感染封じ込めやソーシャル・ディスタンスの実践、感染検査等、感染者数の上昇カーブを抑制するための措置に留まらず、事実即した公衆衛生情報を

---

中の議会活動のモニターを続けている。(IPU 2020b).

<sup>10</sup> 民主主義・選挙支援国際研究所、2020年

<sup>11</sup> 「新型コロナウイルス・パンデミックに対するフェミニスト政策」提言は、100カ国の1,500人/団体に上る女性ならびに女性組織に承認されている。(Feminist Alliance for Rights 2020年参照)

<sup>12</sup> 2020年5月1日現在。各国の国連代表部から提供された情報をもとに、国連女性機関が算出したもので、公選された国家元首のみを対象としている。

<sup>13</sup> Hong Fincher (2020年)、ならびに Chamorro-Premuzic (2020年) 参照。

伝達する上で、透明性が高く、かつ危機状態に置かれた人に寄り添った対応に関しても評価されている。<sup>14</sup> さらに、カナダやエチオピア、インド、マダガスカル等では、ますます多くの女性の医療、保健衛生専門家が指導的地位につき、連日の記者会見や公共サービス発表を仕切るようになってきている。<sup>15</sup> ガンビアのバンジュルからスペインのバルセロナに至るまで、世界各地の女性市長のパンデミックとの戦いは、世界の耳目を集めているし、彼女らも自らの経験をオンラインを通じて発信している。<sup>16</sup>

新型コロナウイルスに対応する女性リーダーたちに共通するリーダーシップ・スタイルは、個人的というよりは集団的、競合的というよりは協調的、さらには命令的というよりは指導的だと描写されている。<sup>17</sup>パンデミックの始まる前の2019年には、世界人口のほぼ半分（47%）までが、男性の方が女性よりも良い政治リーダーになると信じていたという事実は、注目に値する。<sup>18</sup>今日、女性が政府首脳を務める諸国の方が、コロナウイルスによる死亡率が低く、ウイルス封じ込め政策でも効果を見せているという事実は、こうした男性優位信奉の元となっている差別的な社会規範が誤ったものであることを証明していると言える。<sup>19</sup>

#### 多くの国では、女性の平等な参加が見られないために、包括的対応が採れないでいる

女性の政策決定機関への参加は、あまりに多くの公的な分野において、依然として、全くもって不十分である。全世界を通じて、女性は国会議員の四分の一（24.9%）<sup>20</sup>、公選地方

---

<sup>14</sup> Gowthaman（2020年）ならびに Dent（2020年）、Pohjanpalo（2020年）参照。

<sup>15</sup> Fitzpatrick（2020年）参照。

<sup>16</sup> 都市・自治体連合(UCLG)は、国際連合人間居住計画、国連女性機関、及びメトロポリスと共催で、コロナウイルス対応に関する女性首長交流を開催した。(UCLG 2020)。また、Bloomberg Harvard（2020年）ならびに2020年C40都市気候リーダーシップグループにおけるサリー・キャップ・メルボルン市長参照。

<sup>17</sup> Zednik（2020年）参照。Helen Lewisは2020年の著書で、「これは、女性リーダー達がいい仕事をしていると言うより、ビッグボス達の方がそれに劣る仕事しかしていないと言うことだ」と述べ、「女性リーダーがより良い政府の原因となっているわけではない。むしろその兆候の一つだと見るべきだ」と付言している。またReesとChinkinの2020年の共著も参照。

<sup>18</sup> UN ECOSOC（2020年）69

<sup>19</sup> Taub（2020年）およびLeonhardtとLeatherbyの共著（2020年）参照。

<sup>20</sup> 列国議会連盟（2020年a）

議会議員の36.3%<sup>21</sup>を占めるに過ぎない。2020年1月1日現在、全世界の女性閣僚は全体の21.3%に過ぎない。女性閣僚が少なくとも4割を占める内閣は、世界中にたった30件しかない。<sup>22</sup> 中でも、保健大臣に女性が少ないことは特に気がかりである。世界のヘルスケア・ワーカーの70%もが女性であるにもかかわらず<sup>23</sup>、世界の保健大臣の中で女性はわずか24.7%に止まり<sup>24</sup>、保健機関の重要ポストに占める女性の割合も25%である。<sup>25</sup> 一方で、国際保健機関のトップは、72%が男性で占められている。<sup>26</sup> メディアにおける女性の発言についても少なすぎると言わざるを得ない。入手可能な証拠からは、パンデミックについてメディアが男性を3回引用する間、女性は1回しか引用されていないことがわかる。<sup>27</sup>

女性の参加は、緊急対応グループやタスクチーム、さらにはオペレーション・センターでも必要とされている。にもかかわらず、こうしたチームは、圧倒的に、女性がリーダー的地位にいることの少ない警察や消防、運輸の部門から人を取り入れる傾向があり、保健衛生、教育、社会問題関連機関や全国レベルのジェンダー平等に関するメカニズムから女性の専門家を採用することは、ほとんどないのが通例である。

---

<sup>21</sup> 国連統計部（2019年）

<sup>22</sup> 2020年1月1日現在のデータ（列国議会連盟ならびに国連女性機関、2020年）

<sup>23</sup> Boniol その他共著（2019年）

<sup>24</sup> 2020年1月1日現在のデータ（列国議会連盟ならびに国連女性機関、2020年）

<sup>25</sup> 2019年の世界保健機関が主導した報告書には、以下のように書かれている。「一般的に言って、世界中で女性が保健衛生の現場に立ち、男性がこれを指揮すると言う図式となっている。保健衛生に関するリーダーシップの男女間均等化の進展は、国によって、また部門によって差が見られるが、一般的に言って、保健衛生における指導的地位の大半は、世界的にもコミュニティ・レベルでも、男性が占めている。国際的保健衛生は、圧倒的に男性主導である。地球規模の保健衛生機関の69%では男性がトップであり、理事会の8割までが男性で占められている。国際的保健衛生機関の内、理事会で男女均等が見られるのは2割に過ぎず、トップ・マネージメント・レベルで均等が見られる組織も25%に止まっている。保健衛生システムは、保健衛生サービス提供の現場に立つ女性が、それぞれの国の保健衛生計画、政策、システムの設計に対し、男性と同等の立場に立てるとなると、これまで以上に強固なものとなるであろう。」（世界保健機構2019年3、36頁-41頁）

<sup>26</sup> グローバルヘルスイニシアチブ 50/50（2019年）

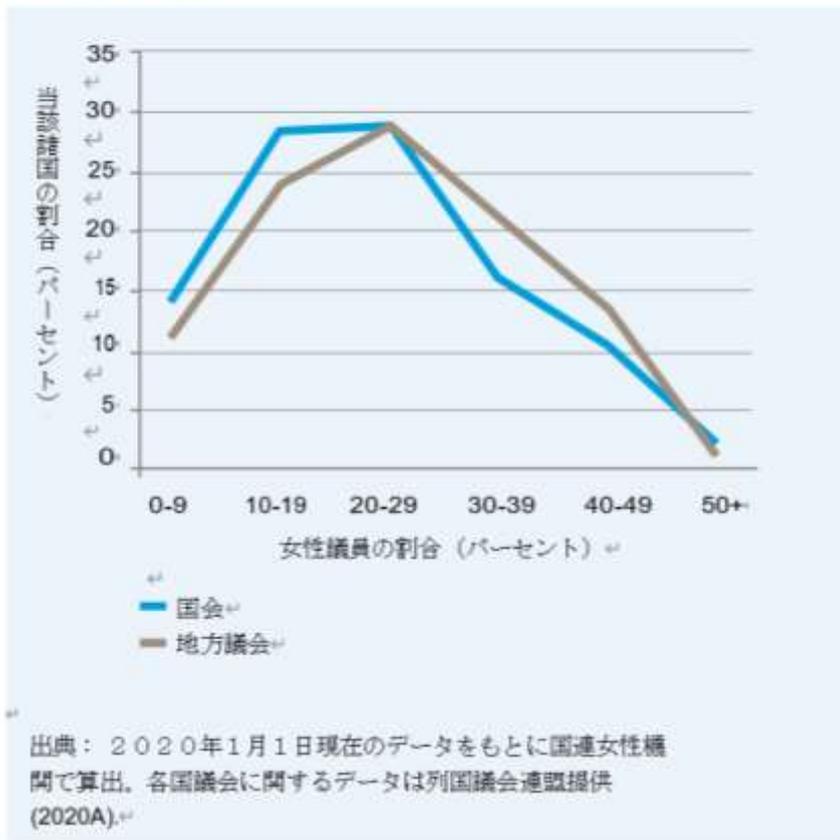
<sup>27</sup> WGH（2020年）

女性の参画は、政策決定のあらゆるレベルで軽んじられている。↵



女性が様々なレベルの政策決定で軽視されていることにより、経済復興や将来の保健衛生対策を含む COVID-19 関連政策・計画・予算の策定やモニタリングにおいて、女性特有のニーズが、軽視されてしまうリスクがある。例えば、各国政府が COVID-19 対応に資源を割くべく予算を見直す際、女性の経営する小規模ビジネスや、出産前後のケア、性と生殖に関する公共医療サービス等、女性が頼りにしている各種サービスに対するただでさえ不十分な支援が、更に削減されてしまう現実的危険性がある。

## 国レベル、地方レベルの議会における女性議員の割合別諸国分布<sup>28</sup>



### 女性の参画がさらに妨げられる新たな負担増の危険

パンデミック下で、多くの女性は家庭においてこれまで以上に家事やケア・ワークの負担を担うようになっており、新型コロナウイルスとその影響による脅威に直面している。これは、女性の公的な役割へのフル参加に悪い影響を及ぼす可能性がある。こうした新しい負担に対し、コミュニティーで働く女性達に保護具を提供したり、情報や資金へのアクセスを提供したり、労働慣行を変えたりする等の措置を施すことが必要である。例えば、パンデミックが続く間、議会が政策を論議し、決定するための新しい手順を決める場合、女性議員やそのスタッフのニーズを考慮に入れる必要がある。これは、女性議員やスタッフが、各家庭でこれまで以上にケア負担を求められる中、それでも緊急法案の通過、資源の配分、政府支出の監視に彼女らの関与が求められるからだ。<sup>28</sup>

公共衛生上の懸念に応えるべく、有権者登録や候補者任命、有権者教育、選挙キャンペーン、

<sup>28</sup> Hasson (2020年)ならびに列国議会連盟(2020年c)参照。

更には投票等、選挙活動をパンデミックの状況に適応させる場合にも、ジェンダーの平等に配慮する必要がある。各政府と選挙管理組織は、投票が直接投票という形態を取るのだから、リモート投票であれ、女性が平等に選挙に参加できるよう措置を取るべきである。特に、複合的で様々な角度からの差別に直面している女性、中でも地方の女性、原住民の女性、障害を抱えた女性が、選挙権を剥奪されたり、投票に際して家族からの不当な圧力を受けたりするようなことがないように、配慮する必要がある。

従来の政治への市民参加、政治討論の場が多くが提供されなくなっている今日、情報交換、協議、討議の場としてのソーシャル・メディアやインターネットの重要性が高まっている。例えば、選挙候補者の中には、バーチャルな会議、会見、キャンペーン・イベント、タウンホール・ミーティングを開く人たちが出て来ている。世界中の多くの地域では、女性の方が男性よりも電話やコンピューターへのアクセスが悪く（いわゆる「デジタル・ジェンダー・デバイド」）、女性の情報入手や情報発信に不利な影響が出る危険性がある。<sup>29</sup> この関連で言えば、印刷媒体、ラジオ、テレビ、投稿、また、必要な保健衛生・安全ガイドライン要件を満たした上での集会なども、新型コロナウイルスの感染予防はもちろんのこと、政治問題に関する情報の提供にも使用されている。こうしたバーチャルな民主的手続きを真に包摂的にするためには、サイバーによる攻撃という暴力を含め、女性政治家やアクティビスト、その他の取り残されたグループ<sup>30</sup>に対するオンライン攻撃の増加について、格別の注意を払う必要がある。

### 地域密着型の組織が、最前線での対応をリードしている

エボラ熱やジカ熱の大流行の中で、障害を持つ女性、エイズ患者の女性、移民・難民女性や、その他の取り残された層に手を差し伸べる上で、地域密着型の組織（community-based organizations、CBOs）や女性組織がいかに重要な役割を果たしうるかが証明された。今回の新型コロナウイルス・パンデミックは、最前線での危機対応において、こうした組織が不可欠な役割を果たすことを改めて示している。地域密着型の組織や女性組織は、自らの技術的専門性と、地域コミュニティーや社会に取り残されたグループへのアクセスを活用して、不可欠なサービスの隙間を埋め、マスクや消毒剤のような保健衛生物資を購入、製造し、公共衛生上の状況の変化についての重要情報を提供している。例えばコンゴ民主共和国やレソト、ナイジェリア、スーダン、ウガンダなどの女性組織は、どうやったらウイルスの感染拡

---

<sup>29</sup> 全世界では、スマートフォンを所有して、モバイルでインターネットにアクセスできる女性は、男性よりもおよそ3億2,700万人少ない。平均的に、女性がスマートフォンを所有する可能性は、男性よりも26%低い。（OECD、2018年）

<sup>30</sup> EIGE（2017年）

大を予防できるか等の情報を共有するためにソーシャル・メディアを活用している他、インターネットへのアクセスがないコミュニティーでは、女性や女兒達に直接手を差し伸べている。また、これらの組織は、ジェンダーに基づく暴力の被害に遭う件数が増えていることや、非公式市場の閉鎖による所得喪失など、女性やその他の社会に取り残されたグループにとっての具体的な懸念に関する認識の向上にも力を入れている。<sup>31</sup>インド、キルギスタン、ルワンダ、セルビア等諸国の女性組織は、24時間のホットラインやオンライン・チャット・チャンネルを通じて、女性の暴力被害者に対し、即時かつ無料の法律・心理社会的サポートを提供する作業を強化している。

地域コミュニティーにおける対応努力の多くは、女性組織やコミュニティー・グループが担っているにもかかわらず、こうした組織やグループが、危機対応プランニングから締め出されることが余りにも多い。例えば2018年には、地方ベースの女性組織が人道的計画開発過程の協議に参加できたのは、全体の半数強（56%）に過ぎなかった。<sup>32</sup>今回のパンデミック危機でも、女性組織の多くから、資金的制約や寄付者の優先順位の変化による閉鎖の脅威に直面しているとの報告が聞かれている。<sup>33</sup>

## COVID-19 への対応と復興における女性のリーダーシップと参加強化のための道筋

今回のパンデミックに対して効果的で包括的な対応をリードする女性の多くの事例は、政策決定過程にもっと女性を関与させ、これまで以上にジェンダー的に均等な機関を支援するよう、各国政府や公選議員、さらには国連機関を鼓舞するはずだ。政策決定に対する女性の均等な参加を促進する上で、最も可視的な役割を果たすのは政府であるが、各国の国会議員や公選地方議員、さらには各種国連機関や非政府組織、および民間セクターにも、以下の通り、それぞれ果たせる役割がある。

### 1. 政策決定機関をジェンダー的に均衡が取れたものにする

政府のあらゆるレベルにおいて、COVID-19 対応と復興、並びに今後予想される保健衛生上の危機への備えを責務とする機関のジェンダーバランスが達成され、維持されるよう尽

---

<sup>31</sup> Majumdar、Wood 共著（2020年）参照。アフリカのフェミニスト・グループの新型コロナウイルス対応作業については、Forsyth（2020年）を参照。

<sup>32</sup> IASC および国連女性機関（2019年）

<sup>33</sup> 国連女性機関（2020年）

力すべきである。<sup>34</sup>各政府は、自らが任命したタスクフォースや危機管理委員会、ならびにその他の新型コロナウイルス対応チームにおいて、適正なジェンダーバランスが取られているかを監視すべきだ。また、新型コロナウイルス対応に関する政策決定機関には、ジェンダー問題の専門家が含まれている様、配慮すべきである。

各政府は、新型コロナウイルスに関する政策決定における女性の参画具合に関する情報を公開することで、政府機関や委員会におけるジェンダーバランスに対するコミットメント（1995年の北京行動綱領に見られる様なコミットメント）への責任を問われる可能性がある。<sup>35</sup> 適正バランスが見られない場合は、例えば性別クォータ制の採用等、一時的な特別措置が取られるべきである。

## 2. 新型コロナウイルス対応において、既存のジェンダー均衡組織やメカニズムを活用する

今日、少なくとも192か国の諸国が男女共同参画に関する政策や活動センターを設置運営しているが、そうした政策・活動やセンターの影響力と有効性は、国によってばらつきがある。<sup>36</sup> 平穏な時と同様、このパンデミック下でも、こうした政策や活動の関与は、国の計画、意思決定、政策策定・実施、さらには予算過程が、男女均衡や全ての女性・女児のエンパワメントに間違いなく貢献させる上で、重大な意味を持つ。例えば、スペインの男女平等

---

<sup>34</sup> 2019年、WHOと世界銀行の共同組織であるグローバル準備監視委員会は、準備をより良いものにするためには、これまで以上の女性リーダー登用が死活的に重要だと要請した。（グローバル準備監視委員会、2019年、24）

<sup>35</sup> 北京会議以降、各国は、政府機関や危機対応に対する女性の均等な参加に対するコミットメントを強化している。例えば、仙台防災枠組（2015年から2030年）の第36条の(a)-(i)項は、「女性とその参画は、効果的な災害リスク管理と、ジェンダーの視点に立った災害リスク削減政策、計画、事業の立案、資金調達、実施において重要である；また、災害への備えについての女性の権利拡大と、被災後の代替生活手段に関しての能力構築のためには、十分な能力開発の取組が必要である。」としている。防災グローバルファシリティ（2018年）も参照。

<sup>36</sup> 最近の5年間、女子に対する差別撤廃委員会は、男女均等を押し進めるには経常的に組織上の欠陥があることを訴えている各国の男女均衡メカニズムの機能や責任分野、ならびに資金供給を強化する必要があるという点に注意を喚起し続けている。しかしながら、これまでのところ、こうしたメカニズムは、往々にして、各国政府の戦略的政策決定や、持続可能な開発目標の実行等の政策の脇に追いやられてきている。例えば、2019年に男女均衡は、持続可能な開発目標達成のための国家戦略の中の一大優先事項であると報告した79か国のうち、こうしたメカニズムを、実際に持続可能な開発目標に関する政策決定に関与させたのは、半数に過ぎない。（国際連合経済社会理事会、2020年）

省はパンデミック下で、ジェンダーが原因の暴力についての報告を促進する目的で「マスカリーチャ19」(マスク19)と呼ばれる計画を発足させた。<sup>37</sup> アフリカ数カ国では、男女平等省が男女均等を旨としたガイドラインの開発や、他の閣僚メンバーの協力のもと、女性起業家ならびに家庭内暴力の被害者を支援するためのプログラム策定に実質的に関与しているとの報告されている。<sup>38</sup> コスタリカでは、副大統領が新型コロナウイルス対応に関する提言と助言を行うための女性評議会を立ち上げている。<sup>39</sup> 各国政府は、関係各機関に必要な人的、資金的資源を提供するなどして、パンデミック予防、対応、復興のための男女共同参画への関与を、継続、拡大すべきである。

### 3. ジェンダーの平等に対する意識が、各国の新型コロナウイルス対応政策・予算の設計と実施に取り込まれているようにする

各国政府や立法府は、新型コロナウイルスに対応するために制定された政策や予算が、性別で区分されたデータに裏打ちされ、ジェンダー・インパクトに関する評価や分析結果に基づき、さらに、COVID-19 対応の女性や女兒に対するインパクトを追跡できる仕組みを含んでいるよう配慮する必要がある。例えば、カナダとスペインの両国は、新型コロナウイルス対策に既存のジェンダー分析システムを登用しているが、これがジェンダーの平等を促進し、女性にとって極めて重要な様々なサービスへのアクセスを最初から可能にしてきている。ある分析によれば、カナダの女性シェルターや支援センターには資金不足が見られたが、パンデミックの最中、家庭内暴力の防止や犠牲者支援のための能力を向上させるべく、最大5千万カナダドルを供出する形で、政府が早急に対応した。<sup>40</sup> こうした政府対応がまだ見られていない地域では、提案されている COVID-19 関連政策や予算配分・予算削減がもつジェンダー・インパクトに関し、国会や議会が質問を呈示できる機会を持つべきである。国連や開発機関も、COVID-19 関連資金プール・メカニズムの範囲内でジェンダー・マーカーを厳格に適用し、野心的なターゲットを割り当てることを通じて、ジェンダー平等に資金提供するというコミットメントを果たすべきである。

---

<sup>37</sup> 女性と政治に関する国際知識ネットワーク(iKNOW Politics)主催の新型コロナウイルス対応における女性のリーダーシップについてのe討議(2020年5月)の要約。

<https://www.iknowpolitics.org/en>

<sup>38</sup> 国連女性機関、アフリカ連合、およびアフリカ経済委員会(2020年)

<sup>39</sup> コスタリカ共和国大統領、2020年

<sup>40</sup> OECD(2020年:21-22)

#### 4. 女性の政治参加への障壁の認識し、これを取り除く

政治への参加や意思決定の新しい手法を開発する際には、既存の不平等や差別的な社会規範を考慮に入れる必要がある。<sup>41</sup> 例えば、各国政府は、パンデミック下での立法や公的協議、並びに選挙等における女性の政治的権利の行使に対し、緊急措置がどのようなインパクトを持ちうるのかを見極める必要がある。<sup>42</sup> 女性が、ケアや家事に関する負担を理由に、重要な政府プロセスから除外されることのないよう、柔軟な勤務形態その他の措置が求められる可能性がある。コロンビアのボゴタやスペインのバルセロナでは、女性市長がそれぞれの街で結束と共感の価値を前面に押し出し、より包括的なポスト・コロナ社会を構築するために社会規範を変えていくことを提唱している。<sup>43</sup>

#### 5. 公的情報への女性や女性組織のアクセスを改善する

政治参加や議論の旧来のスペースの多くが使えなくなっている中、情報、協議、発言の場としてソーシャル・メディアやインターネットがその重要性を増している。オンライン上では英語が圧倒的な存在であるが、情報というものは様々な言語で拡散されなければならない。ソーシャル・メディアの運営者は、バーチャル・フォーラムにおけるオンライン・ハラスメントを阻止、予防する行動を取らなければならない。テレコミュニケーション企業やインターネット・サービス・プロバイダーも、安価なインターネット接続の拡販に努めるべきだ。

44

国や地域によっては、インターネットは依然として普及していないため、女性に情報が届くよう、テレビやラジオ、さらには公共アナウンスメント等の情報交換の形態を、今後も続け、また拡充していく必要がある。例えばマリでは、当初、女性の選挙への関与を促進する目的で制作されたテレビとラジオの番組枠が、コロナウイルスの感染をどうしたら防げるかと言ったメッセージを含むものに改編されている。政府と政府のパートナーたちは、ソーシャル・ディスタンスを保ちつつ、女性たちが情報を入手し、自分たちのニーズやプライオリティを伝えるための小規模な対面のミーティングを開催することができる。市民社会やコミ

---

<sup>41</sup> ジェンダー平等を志向する議会を確保するための提言の詳細に関しては、列国議会連合（2020d）と、国連女性機関の2020年近刊書参照。

<sup>42</sup> 一例は、ニュージーランド選挙委員会（2020年）だが、女性に特定した情報は含まれていない。

<sup>43</sup> 都市・自治体連合のブリーフィングならびに学習ノート（2020年）（2020b）

<sup>44</sup> OECD（2018年）

ユニティベースの女性組織も、地方の女性や、先住民や少数民族の女性、レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、さらにはインターセックスの人々（LGBTI）や、障害者等、社会で取り残される傾向の強い人々の情報へのアクセスを補助することができる。

## 6. 女性と女性組織を COVID-19 対応の政策決定に巻き込み、支援する

各国政府やドナーは、アセスメントを実施する際、またプログラムや政策の開発、実施、モニター、評価を行う際に、女性団体と協議すべきだ。政府は、COVID-19 対応に責務を負う全ての機関が、国・地方レベルで、女性活動家や女性組織代表と協議するよう促すべきである。さらには、女性、特に複合的な差別を受けている女性たちが、個人の安全ならびに安全保障、保健、経済的回復、介護・看護義務等の性差に端を発するパンデミックの影響や、パンデミックのリスク・ファクター等に関する自らのニーズやプライオリティ、懸念などを発信できる安全なスペースを確保する努力が払われなければならない。政府は、女性ネットワークや地域密着型組織に対して、ウイルスとその対応策に関する最新の情報、また必要に応じて、緊急時対応のためのトレーニングや資源を提供すべきである。

女性組織やその他の地域密着型組織が持つ地域へのアクセスや知識を頼りにしてきたドナーや政府は、これらの組織が作業を継続するために十分な支援を提供すべきである。ドナーや政府は、女性組織が個人用の防護具を購入し、通常のプログラムを続け、COVID-19 対応と復興を実行できるよう、中核的コストを賄うための柔軟な財政支援を約束すべきだ。国連事務総長の呼びかけに呼応し、各国連機関や加盟国政府は、ジェンダー平等の達成や女性組織のための既存の資金、例えば国連女性平和人道基金や、国連女性に対する暴力撤廃信託基金等を活用し、これを拡充すべきである。<sup>45</sup>

## 国連女性機関活動と他機関とのパートナーシップによる活動

国連女性機関は、様々な組織による COVID-19 関連の政策、計画、予算においてジェンダーへの配慮を強化すべく、技術的支援・能力構築、調査・報告書の発行、ならびに様々な国連パートナー組織とのコーディネーションを提供できる特異な位置にある。同機関は、すでに多くの国において、COVID-19 対策と経済復興における女性のリーダーシップと参加を支援している。

---

<sup>45</sup> UN SDG (2020 年 : 23)

## ジェンダーの平等を促進する COVID-19 対策・経済復興努力を唱導する

国連女性機関は、女性の喫緊のニーズに応え、女性が政策決定過程に影響力を行使できるよう、ジェンダーに配慮した対応を推し進めるべく、各地域機関と協力している。こうした作業を通じ、国連女性機関は、女性リーダーの貢献の可視化と認知を高めている。

2020年4月13日、パナマに本部を持つラテンアメリカ・カリブ海議会(PARLATINO)は、危機対応管理に女性と男女均衡をどう組み込むかに関する「[ラテンアメリカ・カリブ海における新型コロナウイルスに関する国連女性機関報告書](#)」の提言を支持する宣言を発表した。5月には、アフリカ連合がジェンダーに配慮した COVID-19 に関するガイドラインを発表した。国連女性機関は、アフリカ連合及びアフリカ経済委員会と共同で、ベストプラクティスを共有する目的で、アフリカ連合加盟国のジェンダー平等・女性問題担当大臣間のバーチャル会議を開催した。国連女性機関専務理事が共同議長を務めたこのバーチャル会議は、ジェンダーに配慮した新型コロナウイルス対応・経済復興計画に対するアフリカ連合加盟国のジェンダー平等・女性問題担当大臣宣言に関するコンセンサス作りの第一歩を画した。

国連女性機関は、国際連合人間居住計画、メトロポリス、及び都市・自治体連合(UCLG)と共同で、2020年5月6日、「ポスト・コロナ時代における女性のリーダーシップ：地方・地域政府からの視点」と題するライブ学習体験イベントを共催した。主要都市の市長を含む地方、地域のリーダーが世界中から一堂に会し、危機対応の最前線における女性の重要な役割に焦点を当て、パンデミックで指揮をとる上での戦略、懸念、経験を話し合った。会議に参加したリーダーたちは、世界中の女性や女兒を保護し、エンパワーするために、地方や、地域、各国政府、並びに、国際機関は断固たる措置を取るよう促す共同行動喚起を発表した。<sup>46</sup>

国連女性機関はまた、COVID-19 の予防と対応措置における女性リーダーの貢献を世に示し、ジェンダーに配慮したさらなる措置を喚起している。例えば、世界中のメディアをモニターして、女性の国家元首や政府首脳発言を追跡し、これを公開する作業を実施している。政策決定への女性の平等参加に関する「女子に対する差別撤廃委員会」(CEDAW

---

<sup>46</sup> UCLG Women (2020年)

Committee) の勧告に沿い、国連女性機関は、ジェンダー割当制をはじめとする臨時特別措置や、COVID-19 対応に関する計画策定や政策決定、並びに国レベルの保健衛生リーダーシップにおけるジェンダー均衡に対するコミットメントの推進を継続している。

### オンライン、オフライン上で、女性リーダーにとって安全なスペースを作る

国連女性機関は、COVID-19 対応に関与している女性リーダーが、ベストプラクティス例や情報を交換し、ネットワークを広め、自分たちのメッセージを拡散できるように、専用の包括的なミーティング・スペースをオンラインとオフラインの両方で作っている。例えば、女性政治家のオンライン・ネットワークであるアイノウ・ポリティックス (iKnowPolitics) 上での COVID-19 のジェンダー平等に対するインパクトを巡る e-ディスカッションやツイッターのチャットなど、女性の政治的リーダーシップに関する様々なグループ間の交流を促進する目的で、ウェブセミナーやリモート・ディスカッションも開催している。<sup>47</sup>

また、エルサルバドルでは、女性議員議連と全国地方レベル女性政治指導者協会 (ANDRYSAS) が、国連女性機関の支援を得て、ソーシャル・メディア・キャンペーンを展開している。このキャンペーンは、関連立法や政策に関する情報を含む、女性に対する暴力の予防と対策に関するメッセージを、女性やコミュニティーをターゲットに伝達するものである。一方、アルゼンチンでは、国連女性機関が、国レベル、州レベル、コミュニティ・レベルにおけるジェンダーに配慮した COVID-19 対策のベストプラクティスを共有するために、三つのウェブセミナーを開催した。また、モルドバでは、「デモクラシーは語る」と題するオンライン・セッションを開催し、50 人を超す女性の地区リーダーが、パンデミック対応最前線の経験や、長期的回復努力につき、お互いの経験を共有した。<sup>48</sup>

### 議会議員がジェンダーに配慮した対応を取るためのツールを提供する

国連女性機関は、各国議会の委員会やタスクフォース、さらには危機管理チームにおける政策決定に、女性が影響力を行使できるよう支援するため、女性の権利と COVID-19 に関する簡潔で明解なメッセージの形成と最新情報の提供に務めている。これにより、立法府、地方・国レベルのジェンダー平等化メカニズム、女性組織やその他の市民社会組織が、

---

<sup>47</sup> 女性政治家国際知識ネットワーク (iKNOW Politics) は、国連女性機関、国際 IDEA、列国議会同盟、並びに国連開発計画 (UNDP) のジョイント・プロジェクトである。

<https://www.iknowpolitics.org/en>.

<sup>48</sup> UN Women Moldova (2020 年)

COVID-19 対策と復興策の全ての段階にジェンダーの平等と女性のエンパワメントを組み込むために必要な能力と協力を強化することができる。

この作業の一環として、「議会行動入門書：ジェンダーに配慮した COVID-19 対策」を作成した。この入門書は、世界各国で議員や議会スタッフが、COVID-19 対応と復興計画において、しっかりと女性のニーズに応えるべく行動を取るための実用的な方法を紹介している。この入門書は、議員と議会スタッフの実際の経験や、彼らからの提言が元になっている。また、補完資料としてジェンダーに配慮した COVID-19 対応と復興計画についてのオプションを示すとともに、パンデミック下とその収束後の議会運営や勤務形態を、ジェンダーに配慮したものにするための戦略を示すチェックリストも添付されている。

### **ジェンダーに配慮した政策や予算策定の記録・分析**

国連女性機関は、各国や国際社会のパートナーと共同で、COVID-19 対応と経済復興のためのジェンダーに配慮した予算策定・計画作成のための標準的ガイドラインとツールを開発している。それには、ジェンダー均衡関連支出をモニター、追跡するためのチェックリスト、指標、方法論の開発も含まれる。国連女性機関は、各地のフィールドオフィスや市民社会のパートナーに供するため、COVID-19 対策としての景気刺激策を評価し発展させるためのガイドラインを開発している。エジプトでは、国連女性機関は国連人口基金（UNFPA）並びに世界銀行と共に、全国女性評議会が「COVID-19 蔓延時におけるエジプトの女性の状況に対する迅速な対応」と題する政策論文兼ガイダンス、ならびにジェンダーのレンズを通して見たエジプト政府の対応を毎月報告する政策トラッカーを制作することを支援した。北マケドニアでは、地区のジェンダー均衡コーディネーターとパートナーシップを組んで、21の地方自治体において、各地の COVID-19 対応措置の計画・予算策定に供すべく、地方レベルの男女の社会経済的状況のアセスメントを実施した。

### **女性や女兒に COVID-19 に関する必須情報を提供する**

国連女性機関は、現地政府や女性グループ、宗教リーダー、およびジャーナリストと協力して、女性や女兒が、自分たちの健康と、いかにして自分たちの権利を守り、これを行行使うかについての十分な情報を間違いなく得られるようにすべく、分かりやすく実行可能な公開情報を形成し、これを広めている。例えばカメルーンでは、国連女性機関は選挙管理委員会と共同で、個人用の防護具の提供、スタッフを対象とするコロナウイルス予防のためのトレーニングや意識向上プログラムの提供、さらには女性有権者と立候補者への支援を行

っている。加えて国連女性機関は、遠隔地や、特に軽視されがちなグループの女性に対する支援やコミュニケーションを強化するため、宗教指導者とも協力している。全世界を通じて、女性有権者、女性候補者、選挙管理委員会、選出議員、ならびに女性活動家を対象とした女性の政治参加をめぐる能力開発・意識向上努力は、それぞれの国のソーシャル・ディスタンスに関する規定と規則に則って進められている。ジョージアでは国連女性機関は、「COVID-19 と戦う女性達」と名乗る400人超の草の根活動家の連合を支援し、国家疾病管理センターとのバーチャルな情報交換セッションなどを実施している。

国連女性機関は、現地の女性団体と協力し、以前のジカ熱対応の経験を踏まえ、議論し、情報を受け取り、最も軽視されている層も含めた女性たちをターゲットにした保健衛生メッセージを開発するための、オンライン・オフラインでの場作りを支援している。例えばパレスチナでは、COVID-19 対応の国レベルの計画や、部門別計画におけるジェンダーの平等に関する情報のコーディネーションと、アクセスを強化するための戦略的ディスカッションの場を確立することを目指し、女性リーダーや女性組織代表とのミーティングを、これまで4回開催している。

本稿は、国連女性機関のリーダーシップ・ガバナンス・セクションのスタッフの協力を得てサビーネ・フライザーが執筆した。執筆にあたっては、同、研究・データ・セクションのジネット・アスコナとアントラ・バット、ならびにリーダーシップ・ガバナンス・セクションデータのイオニカ・ベレヴォスクより、データと統計の提供を受けた。全体の編集は、レイディスミス社のタラ・パトリシア・クックソンが担当した。

### 補足資料

-女性政治家国際知識ネットワーク (International Knowledge Network of Women in Politics、略称 iKNOW Politics)は、国連女性機関と、インターナショナルIDEA、列国議会連盟(IPU)、ならびに国連開発計画 (UNDP) の共同プロジェクトである。  
<https://www.iknowpolitics.org/en>.

-列国議会連盟編、「Gender and COVID-19: A Guidance Note for Parliaments」(ジェンダーと COVID-19：各国議会用ガイダンス・ノート)、2020年4月

-欧州安全保障協力機構(Organization for Security and Co-operation in Europe、略称 OSCE)編、Making Laws Work for Women and Men: A Practical Guide to Gender-Sensitive Legislation (女性、男性双方のための法律策定：ジェンダーに配慮した立法への実際的ガイ

ド) (ワルシャワ、2017年)

-国連女性機関 (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women、略称 UN Women)編、 “A Primer for Parliamentary Action: Gender-Sensitive Responses to COVID-19” (議会行動入門書：ジェンダーに配慮した COVID-19 対応)、近刊。

-国連女性機関および国連開発計画共編、 “Preventing Violence Against Women in Elections: A Programming Guide” (選挙において女性に対する暴力を阻止する：プログラム用ガイド) (ニューヨーク、2017年)

-国際連合編、 “Policy Brief: The Impact of COVID-19 on Women.”(政策概要：COVID-19 の女性へのインパクト) (2020年)

### 参考文献

-Bloomberg Harvard 著、 “Q&A with Seattle Mayor Jenny Durkham: On the Frontlines since January, Seattle Mayor Shares Her Take on Responding to an Outbreak” (シアトル市長ジェニー・ダーカムとの質疑応答：1月以降の最前線に立って：シアトル市長、パンデミックへの対応への見解を共有) City Leadership Initiative, 2020年3月31日

-Boniol, M., M. McIsaac, L. Xu, T. Wuliji, K. Diallo and J. Campbell 共著、 “Gender Equity in the Health Workforce: Analysis of 104 Countries.” (保健衛生労働力の中のジェンダー均衡：104カ国分析)、Health Workforce Working Paper 1. 世界保健機構 (WHO) (ジュネーヴ、2019年)

-C40 Cities 発表プレスリリース、 “45 Mayors and City Leaders from 30 Countries Share Knowledge and Advice on Tackling COVID-19 Crisis.” (30カ国、45都市の市長、首長、新型コロナウイルス危機対応に関する知識と助言の共有)、2020年3月27日

-Chamorro-Premuzic, T. 著、 2020. “Are Women Better at Managing the COVID19 Pandemic?” (女性の方が新型コロナウイルス・パンデミックを上手くコントロールできるのか)、2020年4月10日

-Chenoweth, E. 著、 “Women in Resistance (WiRe) Dataset.” (「抵抗する女性」『WiRe』データセット) Harvard Dataverse、2019年

-Dent, G. 著、 “Female World Leaders Are Rare: And They’re Outperforming Men in Managing COVID 19.” (女性の世界的リーダーは稀である：しかし新型コロナウイルス対応では男性を凌いでいる) Women’s Agenda 紙、2020年4月号

-欧州ジェンダー平等研究所 (EIGE) 編、 “Cyber Violence against Women and Girls” (女

- 性と女兒に対するサイバー暴力) EIGE, Vilnius, Lithuania、2017年
- フェミニスト・アライアンス・フォオ・ライツ編、“Call for a Feminist COVID-19 Policy.”  
(対新型コロナウイルス・フェミニスト政策の提唱)、2020年
- Fitzpatrick, M. 著、“Chief Medical Officers Are Leading Canada through COVID-19 Crisis: And Many Are Women” (主席医務官がカナダの新型コロナウイルス危機対応をリードしている：その多くは女性)、CBC、2020年4月2日
- Forsyth, M.著、“Lessons from African Feminists Mobilizing against COVID-19.” (新型コロナウイルス対応へのアフリカ・フェミニスト動員からの教訓)、コロンビア大学地球研究所ブログ、2020年4月3日
- 防災グローバルファシリティ (GFDRR) 編、Gender Equality and Women’s Empowerment in Disaster Recovery (災害復興におけるジェンダー均衡と女性のエンパワメント) 災害復興シリーズ、2018年8月
- グローバルヘルス 50/50 イニシアティブ編、Equality Works: The Global Health 50/50 2019 Report (男女均衡は効果を発揮する：2019年グローバルヘルス 50/50 レポート)、London: Global Health 50/50、2019年
- WHO グローバル準備監視委員会編、A World at Risk: Annual Report on Global Preparedness for Health Emergencies (危機に立つ世界：WHO グローバル準備監視委員会年次報告)、Geneva: WHO (World Health Organization)、2019年
- Gowthaman, N.著、“Coronavirus: How Have Women-led Countries Flattened the Curve?” (新型コロナウイルス：女性が率いる諸国はどのように感染カーブを抑えることに成功したのか) Herstory、2020年4月17日
- Hasson, V.A.著、“Parliaments Are Needed to Keep Democracy Alive: So How Can We Support Them?” (民主主義を生かしておくためには議会が必要だ：でも、どうしたら議会を支援できるのか) WFD (ウエストミンスター民主主義財団)、2020年4月9日
- Hong Fincher, L.著、“Women Leaders Are Doing a Disproportionately Great Job at Handling the Pandemic: So Why Aren’t There More of Them?” (女性リーダーたちは、パンデミック対応で応分以上に立派な働きをしている：では、なぜもっと女性リーダーが増えないのか) CNN、2020年4月16日
- 機関間常設委員会(IASC)編、“Interim Guidance: Gender Alert for COVID-19 Outbreak.” (中間ガイダンス：新型コロナウイルス大流行のジェンダー警報) Reference Group for Gender in Humanitarian Action (人道的アクションにおけるジェンダーに関する IASC レフェレンス・グループ)、2020年3月

- 機関間常設委員会 IASC および国連女性機関共編、The IASC Gender Accountability Framework Report(IASC ジェンダーに関するアカウンタビリティ・フレームワーク報告書)、2018年8月
- 女性と政治に関する国際知識ネットワーク(iKNOW Politics)主催、“e-Discussion on Women’s Leadership in the COVID-19 Response”(新型コロナウイルス対応における女性のリーダーシップについてのe-ディスカッション)、2020年4月15日5月8日
- 民主主義・選挙支援国際研究所(International IDEA)編、“Global Overview of COVID-19: Impact on Elections.”(新型コロナウイルスに関する世界概観：選挙への影響)、2020年6月2日
- 列国議会連盟(IPU)編、“IPU Global Data on National Parliaments”(IPU：各国議会に関する世界データ)、2020年1月1日(2020a)
- 列国議会連盟(IPU)編、“Country Compilation of Parliamentary Responses to the Pandemic.”(パンデミックへの各国別の議会对応集)(2020b)
- 列国議会連盟(IPU)編、“How to Run a Parliament During a Pandemic: Q and A.”(パンデミック期間中の議会運営法：質疑応答)(ニュース要約)(2020c)
- 列国議会連盟(IPU)編、“Gender and COVID-19: A Guidance Note for Parliaments”(ジェンダーと新型コロナウイルス：各国議会へのガイダンス・ノート) IPU, Geneva, 2020年(2020d)
- 列国議会連盟(IPU) および国連女性機関共編、“Women in Politics: 2020”(2020年、政治と女性)、2020年1月1日
- ジョンズ・ホプキンス大学システム・サイエンス・システム・エンジニアリング・センター(CSSE)編、“COVID-19 Dashboard”(新型コロナウイルス・ダッシュボード)、2020年
- Leonhardt, D.及びL. Leatherby 共著、Where the Virus is Growing Most: Countries with ‘Illiberal Populist Leaders’”(ウイルスが最も蔓延しているのはどこか：それは偏狭なポピュリスト・リーダーが治める国だ)、ニューヨーク・タイムズ紙2020年6月2日号
- Lewis, H.著、“The Pandemic Has Revealed the Weakness of Strongmen: Women Leaders Are a Symptom of a Political System’s Success, Not Necessarily Its Cause”(パンデミックはビッグボスの弱点を暴き出した：女性リーダーは政治システム成功の原因というよりも、むしろその現れだ。)、The Atlantic 誌2020年5月6日号
- Majumdar, S. and G. Wood 共著、“UNTF EVAW Briefing Note on the Impact of COVID-19 on Violence against Women through the Lens of Civil Society and Women’s Rights

- Organizations.”(市民社会ならびに女性の権利組織から見た新型コロナウイルスの女性に対する暴力への影響に関する国連女性に対する暴力撲滅トラスト基金ブリーフィング・ノート)、国連女性に対する暴力撲滅トラスト基金、New York、2020年
- ニュージーランド選挙管理委員会編、“2020 General Election: COVID-19 and the 2020 General Election”(2020年総選挙：新型コロナウイルスと2020年総選挙)、2020年
- 経済協力開発機構(OECD)編、“Bridging the Digital Gender Divide: Include, Upskill, Innovate”(デジタル・ジェンダー・デバイドを橋渡しする：仲間に入れ、スキルアップし、革新する)、OECD, Paris. 2018年
- 経済協力開発機構編、“Women at the Core of the Fight against COVID-19 Crisis.”(新型コロナウイルス危機との戦いの中核としての女性)、OECD 新型コロナウイルス政策対応、2020年
- Pohjanpalo, K. 著、“Finland’s Millennial Premier Taps Twitter to Sustain Resilience”(フィンランドのミレニアム首相、回復力を維持するためにツイッターを叩く)、Bloomberg News 紙、2020年4月17日号
- コスタリカ共和国大統領著、“Consejo de Mujeres Propondrá Soluciones desde una Visión Social, Económica y Productiva para Mitigar Efectos por COVID-19.” 2020年4月28日
- Provost, C., N. Archer ならびに L. Namubiru 共著、“Alarm as 2 Billion people Have Parliaments Shut or Limited by COVID-19”(20億人が新型コロナウイルスによって議会を閉鎖もしくは制限する中の警告)、Open Democracy 誌、2020年4月8日
- Rees, M. 及び C. Chinkin 共著、“COVID-19: Our Response Must Match the Male Leaders’ War on the Pandemic”(新型コロナウイルス：我々の対応は、男性達の「パンデミックとの戦い」と伍するものでなければならない)、婦人国際平和自由連盟(WILPF)、2020年5月6日
- Reeves, R. 及び T. Ford 共著、“COVID-19 More Fatal for Men, Especially Taking Age into Account”(新型コロナウイルスは、特に年齢を考慮に入れた際、女性よりも男性にとって致命的)、Brookings、2020年5月15日
- Taub, A. 著、2020.“Why Are Women-led Nations Doing Better with Covid-19? A New Leadership Style Offers Promise for a New Era of Global Threats”(なぜ女性が率いる国の方が、新型コロナウイルス対応がうまいのか：新しいリーダーシップ・スタイルが、地球的脅威の新時代に希望をもたらす)、ニューヨーク・タイムズ紙2020年5月18日号に掲

載。

-都市・自治体連合（UCLG）編、“Women’s Leadership Will Be Critical for Rethinking the Future in the PostCOVID-19 Era”（ポスト・コロナウイルス時代の未来を見直す上で、女性のリーダーシップは極めて重要な要素となる）、2020年5月8日（2020a）

-都市・自治体連合（UCLG）編、“Live Learning Experience: Thematic Session – Women’s Leadership.”（ライブ学習経験：テーマ別セッション-女性のリーダーシップ）、2020年5月6日（2020b）

-都市・自治体連合（UCLG）、国連女性機関共編、“Women’s Leadership for the Post-COVID-19 Era: A Call to Action from Local and Regional Governments Leaders.”（ポスト・コロナ時代の女性のリーダーシップ：地方、地域政府指導者からの行動要請）、2020年

-国連経済社会理事会（UN ECOSOC）編、“Review and Appraisal of the Implementation of the Beijing Declaration and Platform for Action and the Outcomes of the Twenty-third Special Session of the General Assembly: Report of the Secretary General”（北京宣言及び行動綱領の実行度合いならびに第23次国連総会の成果のレビューと評価：事務総長報告）（E/CN.6/2020/3）2020年

-国連持続可能な開発グループ（UN SDG）編、“Shared Responsibility, Global Solidarity: Responding to the Socio-Economic Impacts of COVID-19.”（責任の共有と全地球的結束：新型コロナウイルスの社会経済的インパクトへの対応）、2020年3月

-国連女性機関編、“Voices of Women’s Organizations on COVID-19: April 2020 Sub-Regional Consultations”（新型コロナウイルスに関する女性組織の声：2020年4月の準地域協議）、2020年

-国連女性機関編、“A Primer for Parliamentary Action: Gender Sensitive Responses to COVID-19”（議会行動入門書：ジェンダーに配慮した新型コロナウイルス対応）、（近刊）

-国連女性機関、アフリカ連合、およびアフリカ経済委員会共編、“Meeting of African Ministers in Charge of Gender and Women’s Affairs.”（アフリカ連合加盟国男女均衡・女性問題担当大臣間バーチャル会議）、2020年5月12日（近刊）

-モルドバ国連女性機関編、“Over 50 Women Leaders from Various Districts of the Republic of Moldova Met Online for #DemocracyTalks to Share Their Experiences as Front Liners in the Crisis”（50人を超えるモルドバ各地区の女性リーダーによるパンデミック対応最前線の経験を共有するための「デモクラシーは語る」と題するオンライン・セッション）、2020年5月15日

-国際連合編、“Covid 19 and Human Rights: We Are All in This Together”（新型コロナウイルス

- ルスと人権：我々は皆、運命共同体)、2020年4月(2020a)
- 国際連合編、“Policy Brief: The Impact of COVID-19 on Women”(政策ブリーフ：新型コロナウイルスの女性に対するインパクト)、(2020b)
  - 国際連合統計部編、“SDG Indicators: United Nations Global SDG Database”(持続可能な開発目標指標：国連全世界SDGデータベース)、2019年
  - ウィメン・イン・グローバル・ヘルス(WGH)編、“Operation: Women’s Perspectives Save Lives”(オペレーション50/50：女性の視点が生命を救う)、(2020年)
  - ジェンダーと新型コロナウイルス作業部会代表 Wenham, C.、 J. Smith、 及び R. Morgan 共編、“COVID-19: The Gendered Impacts of the Out-break”(新型コロナウイルス：パンデミックのジェンダーへのインパクト)、The Lancet 誌第 395 巻(2020年3月14日号)
  - 世界保健機構(WHO)編、*Delivered by Women, Led by Men: A Gender and Equity Analysis of the Global Health and Social Workforce*(女性が産み、男性がリードする：世界健康保健とソーシャル・ワークフォースのジェンダー分析とエクイティ分析)、「ヘルスオブザーバー用の人材」シリーズ第24号、Geneva、2019年
  - Wilson, C.、 J. Zabaneh 及び R. Dore-Weeks 共著、“Understanding the Role of Women and the Feminist Actors in Lebanon’s 2019 Protests”(レバノンの2019年抵抗における女性とフェミニスト活動家の役割を理解する)、国連女性機関、New York、2019年
  - Zednik, R.著 “A Shaken World Demands Balanced Leadership”(動揺する世界はバランスの取れたリーダーシップを希求する)、Medium 誌、2020年4月15日号に掲載

(JCIE 監訳)

お問い合わせ  
(公財) 日本国際交流センター 東京都港区赤坂 1-1-12  
明産溜池ビル 7F  
jcie-democracy@jcie.jp (@前空白を削除)

